（第3種郵便物認可）　東京新聞

民間丸投げ 制度に問題

大学共通テスト 英語民間試験

核心

2020年度からの大学入学共通テストへの英語民間試験導入が延期されることになった。民間試験の活用を巡っては地域や所得による教育格差を拡大させるとの懸念が根強い。東京大の阿部公彦教授は、民間に入試を「丸投げ」する構造的問題を指摘している。（聞き手・木谷孝洋）

＝❶面参照

阿部公彦・東大教授

あべ・まさひこ　1966年生まれ。東京大卒、英ケンブリッジ大で博士号取得。専門は英米文学。著書に「史上最悪の英語政策　ウソだらけの『４技能』看板」など。

延期される英語民間検定試験の概要と問題点

論点	概要	専門家や野党が指摘する問題点
地域・経済格差	試験を行う6団体中、47都道府県で実施するのは2団体	離島などに住む人は移動費・宿泊費が経済的負担に
	受験料は1回5800円～約2万5000円	受験回数が多いほど高得点しやすく、裕福な家庭ほど有利
試験の公平性	実施団体が対策本や講座を販売できる	同じ団体が試験を行いながら対策指導で収益を得ることは利益相反
障害者への配慮	視覚や聴覚に障害がある人への配慮は実施団体に委ねる	センター試験のような配慮がなく、発話障害への対策も不十分
「4技能」の測定	センター試験の「読む・聞く」だけでなく「話す・書く」能力も測定	「話す」能力を正確に測ることは困難で、採点者により評価がばらつく

企業は採算重視 点数の安売り合戦に

―萩生田光一文部科学相が延期を表明した。

「当然のことだ。民間に丸投げしたことによって採算重視になるという、構造的な問題がある。私は中止を求めてきた。延期でなく白紙撤回し、制度設計をやり直すべきだ」

―萩生田氏の「身の丈」発言で、民間試験導入が不平等を招く可能性が注目された。

「あのひと言で物事の本質が浮き彫りになった。民間団体が行う英語検定試験は会場に偏りがあり、明らかに都市部の受験生が有利になる。採算を考えると、受験生があまり来ないところに会場を設置しないのは、企業の論理としては正しい」

―入試対策本の出版や講座を開いている企業が、入試に携わることへの批判も出た。

「入試問題をつくるところが入試対策をできるのは明らかにおかしい。企業は受験生を増やしたい。そのために試験を易しくすることもできる。点数の安売り合戦が起きてしまう」

―文科省は「読む・聞く・書く・話す」の四技能を測るために民間試験の導入が必要と主張してきた。

「四つの能力は一見分かれているように見えて、語彙や文法などは全てに関わっている。『四技能』へのこだわりが迷走を生んだ」

―障害のある人への配慮不足も指摘された。

「これまでのセンター試験などでは聴覚や視覚に障害がある人への一定の配慮がなされてきたが、試験にスピーキングを導入をすれば新たな課題が生じる。生徒の中には吃音や、緊張した場面でうまく話すことができない人もいる。そうした人たちへの配慮が十分に取られていないことも大きな問題だった」

―どのような英語入試が望ましいだろうか。

「今の試験で測れないのは話す力だが、スピーキングは最もテストで測りづらい能力だ。全ての受験生にスピーキング試験をやらせるのではなく、各大学が必要に応じて試験を行えばいい。いただける民間の知恵やノウハウはもらえばいいが、国がもう少し責任を持って行うべきだ」

―文科省は今後一年をかけて英語入試のあり方を検討する方針だ。

「今回の『民間試験ありき』の背後には、教育の市場化や利権化がある。どこまで公の機関が責任を持ち、どこから民間機関に任せられるのかを精査する必要がある。何のために英語を学ぶのかという、根本的なところを考え直してほしい。英語教育の関係者や業者の狭いサークルではなく、例えば哲学や政治学の専門家らも入れて、知恵を出し合って進めてはどうか」

「延期 政治的だ」

歴代文科相が批判

自民党は一日、大学入学共通テストへの英語民間試験導入の延期を受け、文部科学部会を党本部で開いた。導入に取り組んできた歴代の文科相経験者から延期に不満の声が相次いだ。他の出席議員からは延期を支持する意見も出た。

部会には、前任の柴山昌彦氏のほか、馳浩、下村博文両氏ら文科相経験者が出席。柴山氏は「延期は非常に政治的だ。受験生に混乱が起きる」と語った。別の元文科相は「格差の問題はクリアしないといけないが、完全を求めていたらできない」と指摘した。

同部会は大学入試に英語を「読む・聞く・書く・話す」の四技能評価を導入する方針は堅持すべきとの決議を近くまとめ、政府に申し入れる。（坂田奈央）